

第五次長崎市経済成長戦略（素案）パブリック・コメント一覧

※ご意見・ご要望は提出された原文のままです。また、ご意見を取り入れて修正（検討）するものについては、「長崎市の考え方」欄にその内容を朱書きで記載しています。

※素案では、第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査等を記載した第1編のページ数が多くなっていましたが、見やすさを勘案し、当該基礎調査に係る資料等を資料編として後半部分に記載するなどの構成の変更を行っています。「長崎市の考え方」欄の本文や「関連する記載箇所」においては、構成変更後のページを「修正案 p. ○」と表示しています。また、ご意見以外の部分についても、文言の調整等を行っています。

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
1	1	<p>素案を読んだ上で下記の意見を提出致します。</p> <p>① 経済成長は何の為、例として、「人口減対策」、「税收増」、「就労機会増」など、どのような目的なのかを明確にする必要あり。 現素案では総花的である、焦点が絞れていない、また優先度がない。</p>	<p>長崎市経済成長戦略は、地域経済の成長戦略として地域経済のめざすべき方向性や方針を示したうえで、その実現に向けて重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたものですが、行政計画としては、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画の一つと位置付けており、同計画のめざすまちづくりの将来像に沿って策定すべきであると考えています。第五次長崎市経済成長戦略（以下「五次戦略」という。）においては、第五次総合計画との整合を図り、同計画の基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざすべき姿としています。また、これを達成するための基本目標と施策で五次戦略を構成し、特に重点的に取り組むものを重点施策と位置付けています。例示いただいた「人口減対策」等は、長崎市にとって重要な視点であり、経済施策（経済成長戦略）は、まさに、人口減少対策等の一環でもあると捉えています。</p> <p>素案では、五次戦略におけるめざす将来像などがわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p><u>p. 1 1 策定趣旨</u></p> <p><u>p. 2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け</u></p> <p><u>p. 46 (修正案 p. 26) 1 めざすべき姿と基本目標</u></p> <p><u>p. 58～62 (修正案 p. 38～42) 重点施策</u></p>
	2	<p>② 「長崎市全体としてめざすべき方向性」としては具体的に何なのか。そこを明確にしないと経済成長戦略とむすびつけることが出来ないのではないか。 長崎市の将来像との関連を明記していただきたい。</p>	<p>五次戦略のめざすべき方向性とは、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cの長崎市がめざす方向に示される「企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまち」をめざすこととしています。</p> <p>素案では、このような考えがわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p><u>p. 1 1 策定趣旨</u></p> <p><u>p. 2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け</u></p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
	3	<p>③ 長崎市のポテンシャルとして次があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 造船業という「労働集約型産業」を成立させた要素・市民気質がある。それは組織力であり、幅広い裾野から技術を集約する力である。また、人と人とのむすびつき。(これはオープンイノベーションにもつながる) 	<p>造船業によって培われた技術力を活かした新たな産業の展開については、重点施策2に掲げており、オープンイノベーションを活用した展開についても、重点施策1に掲げているところです。</p> <p>オープンイノベーションの推進においては、十八親和銀行をはじめ、長崎県、長崎市、市内外の企業や報道機関などが連携し、「地域課題の抽出」「地場企業等とのネットワーク構築」「プロジェクトの実証に向けた調整」などを組織横断的に支援する体制「NAIGAI CREW」が立ち上がり、まち全体で新たな産業を創出する機運が高まっています。これは、「人と人とのむすびつき」から生まれたものであり、今後のオープンイノベーションの推進におけるポテンシャルとして捉えることができると考えられるため、p.37(修正案p.80)の「5 長崎市のポテンシャル分析 ⑤」に文章を追加します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.37・38(修正案p.80・81) 5 長崎市のポテンシャル分析 ⑤ p.59・60(修正案p.39・40) 重点施策1・2</p>
1	4	<p>④ 長崎市のポテンシャルにおいて</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションの実現は、環境づくり、意識改革が必要である。「オープンイノベーション宣言」後の取り組みの成果やそこで得られた課題を明らかにして今回の戦略に織り込んでいただきたい。 「船・食・観・企業誘致」は、第五次においては「一旦白紙に戻して考え直す」のか「その後の技術変化や社会的変化により新たな要素を含める」のかが明確ではない。「船・食・観・企業誘致」は基盤として維持し、そこに新たな要素を含めるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション宣言以降、金融機関や自治体、メディア等による支援組織「NAIGAI CREW」が立ち上がり、長崎市においては、令和3年度よりオープンイノベーション型事業創出プロジェクト補助金を創設し、新たなビジネスモデル創出に向けた事業を行う事業者の支援を開始しています。コロナ禍を踏まえ更なる認知度の向上や利用者拡大などが必要であり、今後の取組みとしては、p.50(修正案p.30)に示すとおり、「NAIGAI CREW」を中心とした伴走支援など多様な事業を展開することとしています。 <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.50(修正案p.30) 施策A-2 個別施策(1)オープンイノベーションの推進 p.58~62(修正案p.38~42) 重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 五次戦略は、これまでの体系にとらわれず、国内外の経済情勢や地域経済の変化や全般的な動向把握を行い、そこから導き出された課題・可能性、ポテンシャルなどを基に策定しました。「船・食・観・企業誘致」を柱とした体系となっていませんが、今後の施策に引き継ぐべきものは、課題・可能性、ポテンシャルで抽出されており、施策に反映されています。 <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.3 (2)長崎市経済成長戦略の変遷</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
1	5	<p>⑤ 成長可能性分野として「情報・環境関連分野、ものづくり分野、生命科学関連分野、交流分野」あげられているが、これらは全国的にまた世界的に取り組みられている。これで効果をあげるには、それぞれに「長崎独自のテーマや取り組み」が必要である。そのような取り組みになっているのか？</p>	<p>第五次戦略における成長可能性分野は、長崎市経済の全般的な動向把握などから導き出しており、成長可能性分野を意識した施策のアプローチを重点施策に位置付けています。避けることができない世界的、全国的な課題に対しても、長崎市が持つポテンシャルを活かしながら、取り組むこととしています。重点施策の推進に当たっては、いただいたご意見のとおり、長崎市の独自性を意識して取り組みたいと考えています。</p> <p>素案では、五次戦略における重点施策がわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】 <u>p. 58～62（修正案 p. 38～42）重点施策</u></p>
	6	<p>⑤ 4つの重点施策以外に「長崎独自の重点施策」をあげていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的建造物や歴史的作品の保存や修復技術である。そうした技術は国内だけでなく世界に輸出できる。 これは長崎の個性を維持向上させることにつながる。 ・ 映画やドラマのロケや題材に取り上げられることの多い長崎であるが、映画製作拠点を設置することは、新たな産業創造につながる。 (4つの重点施策をプランAとすれば、これはプランBという位置づけになると考える。プランAを否定するものではない。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的建造物などの保存修理や修復等につきましては、市内の業者等だけでは対応出来ておらず、県外業者等の協力が不可欠な状況であり、長崎の強みとして捉えるのは、現時点では、難しいものと考えています。 ・ いわゆる映画村のような映画撮影拠点については、民間のアミューズメント施設であり、長崎市には、映画やドラマなどのロケに用いられる街なみや観光施設が多くあることから、これらを活用し、長崎県フィルムコミッションと連携してロケ誘致を進めることで、交流人口拡大と経済成長につなげていきたいと考えています。

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
2	1	<p>1. 「第五次長崎市経済成長戦略（素案）」全体について</p> <p>○ 生産、消費や廃棄・4Rの循環を経済と呼び、長崎市が地域経済の成長を促す目的を、市民の雇用確保や所得向上、つまり、市民がやりがいのある仕事に就き、豊かな生活に必要なモノやサービスの調達に困らない状態を実現することとするなら、長崎市が目指す地域経済の構造・循環、市民の定量的・定性的な雇用や所得にかかる理想像（戦略のゴール）が示されていないことは問題です。この素案は、地域経済の理想像がないままに、〇〇産業を成長させたい、という産業にかかる施策を記述している産業振興計画にとどまっています。</p> <p>社会の情勢が変わり、今後、修正を迫られる可能性があるにしても、コロナ禍のいまだからこそ、長崎市が目指す地域経済の理想像を明確に示し、その具体化を進めるための施策等についての示すべきではないでしょうか。長崎市は、市民生活を豊かなものにするために、どんな理由で、どんな産業を中心に、どんな産業構造を形成し、どんな地域経済の循環のなかで、どんな仕事を市民にして欲しい思っているのでしょうか。</p> <p>長崎市の現状や社会の情勢を踏まえつつ、長崎市は何処に向かうのか、高らかに理想像を掲げ、その具体化に向けた覚悟を市民と共有できる素案に修正してください。</p> <p>○ 理想像を明確にするにあたっての手がかりは、第五次長崎市総合計画にあると考えます。第四次から引き継がれた世界都市や人間都市は、長崎市だからこそ掲げられる都市像です。長崎市の経済面における個性は、世界都市と人間都市という大前提をした経済活動によって達成されるのではないのでしょうか。</p> <p>長崎市という行政区を前提とする限りにおいて、その地域経済の成長は、基本的には外貨を稼ぎ中で循環させることでしか実現しません。また、市民が地域外で起きた経済の波に翻弄されないためには、コロナ禍の教訓にあるように一定の域内循環率を保つことが求められます。そして、外貨を稼ぎ中で回すのは、既存の産業か新しい産業でしかありません。</p> <p>長崎市における企業、産業や経済の現状や社会の情勢を踏まえつつも、世界都市と人間都市というフィルターをもって既存の産業や新しい産業の中から成長を促すべきではないでしょうか。世界都市として他地域に貢献できることは何か、人間都市として「人間性が尊重され、お互いの個性を認め合い、他者を思いやり支え合いながら、子どもから高齢者までライフステージに応じてだれもが豊かでいきいきと、幸福に暮らせる」都市を実現するためにの市民の仕事や働き方とはどのようなものなのかを理想像として示してはどうでしょうか。</p>	<p>長崎市経済成長戦略は、地域経済の成長戦略として地域経済のめざすべき方向性や方針を示したうえで、その実現に向けて重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたものですが、行政計画としては、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画の一つと位置付けており、同計画のめざすまちづくりの将来像に沿って策定すべきであると考えています。五次戦略においては、第五次総合計画との整合を図り、同計画の基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざすべき姿としています。</p> <p>また、五次戦略のめざすべき方向性とは、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cの長崎市がめざす方向に示される「企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまち」をめざすこととしています。</p> <p>素案では、五次戦略におけるめざす将来像などがわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.1 1 策定趣旨</p> <p>p.2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け</p> <p>p.46 (修正案 p.26) 1 めざすべき姿と基本目標</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
2	1	<p>○ 以上のように考えた際に、その素案全体に付加したい視点が2つあると考えます。</p> <p>まず、企業や産業の社会性です。世界都市や人間都市を標榜する限りにおいて、地域経済における雇用や所得の創出できるなら、どんな新事業や新産業、既存産業でもかまわないということにはなりません。たとえば、平和を脅かす可能性のある事業、水産資源の保全に背く事業やLGBTQなどに反す事業については長崎市の支援対象から外すべきでしょう。</p> <p>次に、後にも触れますが、地域経済における域内循環を担う主要産業であり、市民の生活に密着した業種である医療福祉、小売業やサービス業（観光関連を除く）への言及がほとんどないことです。特に、長崎駅の開発やスタジアムシティアプロジェクトなどによって窮地に立たされる可能性の高い小売りやサービスの小規模事業者については、地域の経済循環を担う主体としての役割を今後も期待するの可否かという判断がなければ、施策の対象になりません。地元資本の事業者が市外資本に置き換わることのデメリットは、本素案の p.16 でも示されているところであり、検討できであると考えます。</p> <p>○ 全体にかかるコメントの最後は感想となりますが、本素案を策定した所管課が、考えあぐねてひねり出し、市民と共有するために説明を尽くそうとしている戦略であるという印象を持つことができませんでした。この点は、一市民として非常に残念です。</p>	<p>・ 「平和を脅かす可能性のある事業」などに、どのような事業が該当するか判断の差はあるものの、そのような事業と認められるものについては、当然ながら支援対象としない前提としています。市が行う支援の事業にはそれぞれ目的があり、その目的に沿った対象要件を設定しています。</p> <p>また、長崎市においては、SDGsの理念を政策全般に反映させていくこととしておりますので、五次戦略の推進に当たり、企業や産業の社会性の向上などの視点を持って施策に取り組みたいと考えております。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.45（修正案 p.25）SDGs（持続可能な開発目標）と経済成長戦略の関係性</p> <p>・ 五次戦略の施策体系は、基本目標に沿った3層の施策による構成とし、基本目標Cにおいて既存事業者の雇用や事業継続の下支えを行い、基本目標Bにおいて外需産業だけでなく、内需産業であっても新規市場の開拓や域外市場を取り込もうと努力する（既に域外市場に流れてしまっている一部消費者を取り戻そうとする試みも含みます。）事業者を応援するという考えであり、そこで業種などを特定するものではありません。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.47（修正案 p.27）2めざすべき姿と施策の構成 p.51～57（修正案 p.31～37）基本目標B・C</p>
2	2	<p>2. 「第1編 第五次長崎市経済成長戦略の概要と長崎市の経済状況等」について</p> <p>(1) 雇用や所得について分析していないのはなぜでしょうか。先にも触れたように、モノやサービスの生産、消費から廃棄にいたる循環が経済です。また、市民が働きがいを感じる職業に就き、その結果、豊かに暮らすことのできるモノやサービスを手に入れるための所得を得ることができる地域経済の循環・成長を促すことが長崎市の目的でしょう。p.16に地域住民所得は示されていますが、全国に比して低いことがわかるだけです。また、生産性の話が多数出てきますが、生産における付加価値の創出と分配における雇用者の所得は必ずしもつながりません。したがって、市民の雇用や所得にかかる定量的、定性的な分析を踏まえた目的や目標を提示した上で、本戦略を策定し直すべきと考えます。</p>	<p>五次戦略策定における基礎調査において、全国の市の課税対象者あたりの課税対象額（市町村税課税状況等の調）と事業所当たりの付加価値額（経済センサス）を基にした分析では、課税所得と事業所の稼ぐ力は緩やかな相関関係にあり、事業所の稼ぐ力を高めることで、市民の所得の向上につながる可能性があるとしています。</p> <p>また、市民・事業所アンケートにおいては、市民の働き方の意識変化や事業者の人材確保の難しさなどを把握しています。</p> <p>これらを受け、五次戦略においては、基本目標を基に、さまざまな施策を展開することとしており、働く場の確保、事業者の生産性向上などの取り組みの結果として、事業者の収益増、働く市民の収入増につながっていくものと考えています。</p> <p>五次戦略では、数値目標として「企業誘致に伴う新規雇用者数」、「雇用保険被保険者数」、「就業者誘発数」、「市内高校生の市内就職率」などの雇用に関する目標を掲げています。もちろん、市民所得にも好影響を及ぼすものと考えますが、市民所得は民間領域も含め様々な要因で成り立つものであり、長崎市として展開する施策をとりまとめた本戦略では目標には掲げていません。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.23～27（修正案 p.66～70）(4)アンケート調査</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
2	3	(2) p. 16 に示された地域経済の循環構造について、③の経常収支にのみ注目されていますが、域内循環、つまり地域の所得が地域内で消費や投資されることを目指すなら、②の本社等への流出(864億円・対GRP5.8%)にも着目すべきでしょう。この点を考慮しなければ、市内資本が成長、発展し、市内資本が市内に投資して雇用や所得が増大するという自律的な地域経済の循環を生み出すことが難しくなります。	ご指摘のとおり、本社等への資金の流出は、経済循環に大きく影響しますが、企業誘致などにおいて、研究開発拠点や本社機能の移転などが実現している一方で、既存の本社が移転することは難しい状況もあります。まずは、地場事業者の競争力強化に対する支援を行うことで、地場事業者間での域内循環を高めたいと考えています。 【関連する記載箇所】 p. 16 (修正案 p. 56) ①長崎市の所得循環構造
	4	(3) p. 21 の市内企業決算データについて、事業所数を見れば全数ではないことを理解できますが、市内企業の平均的な姿であると市民がミスリードする可能性があるのではないのでしょうか。たとえば、このデータから産業別の平均的な決算額を計算すると、農業は1億円程度、卸売業・小売業は6億円程度となり、とても平均的な姿ではないと思われます。また、このデータを用いることで、本戦略の策定を担う部署が、たとえば、個人経営の飲食店などは眼中にないことをうかがい知るといことになりませんかでしょうか。コロナ禍で多数の小規模事業所に対する支援を講じる中で、当該部署には定量的にも定性的にも多様な情報が集積されているはずですが、そのような情報を駆使して、長崎市における小規模事業所から大企業までの定量的、定性的な分析を求めます。	経済活性化審議会においても、コロナ禍における直近での現状分析を必要とする意見が多く示されました。そこで、五次戦略策定にあたり、p. 21 (修正案 p. 63) に示す事業所の決算データ分析とアンケート調査を実施しました。決算データはご指摘のとおり全体を示すものではありませんが、分析時点でできる限りのデータ収集を行っています。なお、データの内容については、備考にお示ししています。 【関連する記載箇所】 p. 21 (修正案 p. 63) ①企業決算データによる売上
	5	4) p. 23 に示された3種のアンケート調査については、紙幅の都合があるにしても、最低でも回答した事業所、市民や移住希望者の属性を示すべきでしょう。市内企業決算データと同じく、読み手をミスリードする可能性があります。	アンケートで回答があった対象者の属性については、次の項目を記載します。 ・事業所アンケート 業種、従業員規模 ・市民アンケート 性別、年齢 ・移住希望者 性別 【関連する記載箇所】 p. 23 (修正案 p. 13~15、66) (4)アンケート調査
6	3. 「第2編 第五次長崎市経済成長戦略」について (1) p. 46 には、めざすべき姿として第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針C「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」が挙げられてますが、経済成長戦略のビジョンとしてふさわしいものでしょうか。本来は、そのまちで循環する経済の姿、100歩譲って「人や企業に選ばれ、産業が進化し続ける」様子について、どのような人や企業なのか、選ばれるとはどういうことなのか、どのような産業なのか、進化するとはどういうことなのか等を具体的に描写すべきではないのでしょうか。人、企業や産業、それらの活動が合成されて経済となるわけですから、長崎市にふさわしい(長崎市が選ぶ)人、企業や産業の姿、その結果として実現したい経済の姿を例え話も織り交ぜながら具体的に記述すべきと考えます。 また、めざすべき姿に具体性がない限り、以降の目標や施策の立案、実施や評価が難しくなります。	五次戦略では、総合計画との整合を図るため、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cで示している「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざすべき姿として掲げています。ご意見の部分については、「3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿」として整理しています。素案では、五次戦略におけるめざす将来像や「3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿」がわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。 【関連する記載箇所】 p. 1 1 策定趣旨 p. 2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け p. 46 (修正案 p. 26) 1 めざすべき姿と基本目標	

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
	7	<p>(2) p. 46 のめざすべき地域経済の姿は、第五次総合計画基本構想が掲げる「世界都市」や「人間都市」の実現に資するものでなければならないのではないのでしょうか？そうすることで、たとえば、p. 46 の新産業・スタートアップの視点については、「スタートアップ企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている」という視点ではなく、「長崎市ひいては世界の抱える社会問題の解決に資するスタートアップが徐々に増加し、・・・」といった表記に修正されるでしょう。</p> <p>また、同ページに地場産業の視点にある「全国トップクラスの経営・・・」など意味不明の記述も改めることができます。</p> <p>さらに、上述した3-(1)とも重複しますが、p. 48 以降の施策体系も、目的の達成に資する具体的な施策を記述することが可能になります。</p>	<p>長崎市が目指すスタートアップ企業は、ご意見にある社会問題の解決に資する企業も含め、幅広く対象にしたいと考えています。</p> <p>また、ご意見の「3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿」がわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、一部をわかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 46 (修正案 p. 26) 1 めざすべき姿と基本目標</p>
	8	<p>(3) 第2編全体について、言葉の定義が非常に曖昧です。スタートアップとは何なのか、オープンイノベーションとは何なのか、新事業とは、新産業とは等です。これらの言葉の定義によって、施策の対象が絞られたり、数値目標が定まったりしますので、明確な定義をお願いします。</p>	<p>用語集を巻末に掲載します。</p> <p>【関連する記載箇所】 巻末</p>
2	9	<p>(4) p. 46 以降に示された3つの視点について、新産業・スタートアップが最初に記されていることには意味があるのでしょうか。地場産業（これも定義が良くわからないため、既存の企業・産業と理解しています）より新しい企業・産業を優先するかの印象を受けます。</p> <p>また、これら3つの視点は整理が不十分です。新事業や新産業は地場産業からも生まれます。事業や産業の新旧なのか、組織の新旧なのか、施策の対象をわかりやすく整理すべきと考えます。</p> <p>さらに、コロナ禍での事業継続や人材の確保や育成は、新産業・スタートアップ、地場産業のいずれにも求められる方策です。いずれをも支える視点として位置づけてはいかがでしょうか。</p>	<p>3つの視点の並び順に優先順位はありませんが、p. 47 (修正案 p. 27) に示すとおり、縦割りの関係ではなく、それぞれを積み上げていくような考え方で整理しています。ご意見のとおり、コロナ禍での事業継続や人材の確保や育成は全ての基礎となるものであり、その上で現状の事業において、経営改善や成長を進め、さらなる飛躍を図るため、企業誘致やスタートアップなどを進めていくことをイメージしています。</p> <p>また、p. 46 (修正案 p. 26) の「3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿」がわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、一部をわかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 46 (修正案 p. 26) 1 めざすべき姿と基本目標 p. 47 (修正案 p. 27) 2 めざすべき姿と施策の構成</p>
	10	<p>(5) 新産業・スタートアップの視点と基本目標Aについて、</p> <p>○ めざすべき姿において、情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野などが記載されていますが、施策A-1では、基幹産業との親和性が高い海洋産業、洋上風力関連産業、医工連携関連産業なども誘致対象とされています。対象業種を絞り込むと言いつつ、全く絞られていないことで、戦略の道筋がブレると思います。クラスターの形成に言及するくらいの絞り込み、明示を検討してはいかがでしょうか。それに従い、基本目標Aの数値目標である企業誘致に伴う新規雇用者数と施策A-1の数値目標である企業立地件数を当該産業に限ることも必要です。</p>	<p>基本目標のめざすべき姿は、「これまで長崎市になかった新たな成長分野」の例示として、「情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など」と記載しており、施策A-1では、このめざすべき姿の達成に資する企業の誘致を進めることとしています。基幹産業と親和性が高い海洋産業、洋上風力関連産業、医工連携関連産業等の企業とともに、成長分野の集積を見据えたIT関連企業の誘致に取り組むこととしています。雇用の受け皿を確保し、地域の振興を図る観点から、「この産業だけを誘致すれば成功する」というパターンは、現時点においては存在しないと考えています。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 49 (修正案 p. 29) 基本目標A</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
	11	<p>○ 施策A-2について、創業サポート長崎による創業者数が数値目標に掲げられていますが、その件数にはマッサージ店を開業する、居酒屋を開業するなどの創業者数が含まれます。基本目標Aは競争力のある成長分野の育成であるため、この施策は、その目標に資する新事業の創出や新分野への進出にかかる支援であると考えられます。したがって、ここでの数値目標は、新事業・新分野に限定した創業者に限るべきでしょう。</p>	<p>ご指摘のとおり施策A-2における数値目標である創業サポート長崎による創業者数には、マッサージ店等の開業者数も含まれていますが、競争力のある成長分野の育成に貢献するものの厳密な切り分けは難しいものと判断しています。また、新事業等の中から基本目標に貢献するものが生まれることや新事業の創出等が小規模な創業からはじまることもあるため、新事業の創出等に係る機運を測る数値として、現在の指標としていますが、この施策の推進における適切な数値目標については、今後、検討したいと考えています。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 50（修正案 p. 30） 施策A-2</p>
2	12	<p>（6）地場産業の視点と基本目標Bについて</p> <p>○ 地場事業者の視点と言いつつ、付加価値生産額が大きな（p. 51）卸売業・小売業や医療・福祉を基本目標の数値目標から外す理由は何でしょうか。業種別には製造業だけを数値目標に据えるのはおかしいと考えます。主要な産業は入れるべきで、数字がなければ、モニター、評価するための新しい指標の作成を進めるべきです。</p> <p>また、旅行消費額が必ずしも市内の事業者の所得向上につながるとは言えないのではないのでしょうか。</p>	<p>市町村単位で各業種の総生産などを示すデータとして、長崎県の市町民経済計算があり、五次戦略策定においても活用しています。しかし、このデータが公表されるのは、当該年の3年後であるため、施策の進捗を測る数値目標として設定するのは適当でないと考えています。また、その他のオープンデータにおいても、長崎市域の各産業のデータで毎年把握できるものは無いものと認識しています。</p> <p>このようなことから、基本目標Bにおいては、地域経済において一定の割合を占め、毎年把握できるものとして、工業統計調査による製造業に関するデータや市観光統計などによる観光に関するデータを使用した目標数値を設定しているところです。また、製造業の波及効果は、地場の他の業種に広く及んでいる一面もあります。</p> <p>なお、新たな指標の設定については、国の経済センサス調査や長崎県の市町民経済計算のような大規模なものは現実的には難しいと考えていますが、民間の企業データなど入手可能なもので施策の評価に資するものについて検討します。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 51～54（修正案 p. 31～34） 基本目標B</p>
	13	<p>○ 施策B-1の数値目標について、商店街活性化プランの策定数が、経営基盤の強化につながることを説明して欲しいと思います。この数字を目標とする理由がp. 66に「商店街活性化プランを策定することが、商店街（組合という意味か？）の経営力の強化につながると考えられるため」と述べられているが、その理屈はほとんどの市民には理解できないのではないのでしょうか。そもそも商店街の経営力とは何か、それが現在ではどのような状況に陥っているのか等について理解できるように記述すべきと考えます。</p>	<p>商店街における課題は、商店街施設・設備が老朽化・陳腐化し、商店街の魅力が低下していることや経営者の高齢化や組合員数の減少等により、商店街の活動が低迷していることであると認識しています。</p> <p>商店街活性化プランは、商店街組織等が現状と課題を分析したうえで、商店街が目指す姿を設定し、その達成に向けて人材育成事業やソフト事業、ハード事業を計画するものです。こうした取り組みを通じて、商店街の経営基盤の強化が図られると考えられるため、商店街の経営力の強化を図る指標として商店街活性化プランの策定数を設定しています。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 51（修正案 p. 31） 施策B-1</p>
	14	<p>○ 施策B-3の数値目標について、競争力を強化して外貨の獲得と域内調達率の向上を謳うなら、ここに観光消費額なども配置すべきではないのでしょうか。</p>	<p>ご指摘の観光消費額については、基本目標Bにおける数値目標として設定していることから、施策B-3に係るものも含まれていると考えております。</p> <p>【関連する記載箇所】 p. 51～54（修正案 p. 31～34） 基本目標B</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
2	15	<p>(7) 事業継続・雇用の視点と基本目標C</p> <p>○ 施策C-1について、現在はコロナ禍が問題となっていますが、自然災害等も事業継続にかかる障害となるため、コロナや自然災害などの危機回避する・・・という施策名でいかがでしょうか。</p> <p>○ 施策C-2の数値目標である就業者誘発係数について、p.68説明のように観光関連の誘発数であると読み手が理解できますでしょうか。観光関連の数字であることがわかる記述が必要です。</p> <p>また、観光関連の製造、小売りやサービスにおいても機械化が進むことによって、観光消費額や観光客数が増えても就業者が増えないことが考えられます。どのような理屈で就業者が増えるのか記述してはどうでしょうか。</p>	<p>・ 今後、自然災害等が発生した際の事業継続支援については、臨時的な経済対策等に加え、施策C-1において対応できるものと考えていますが、五次戦略においては、コロナ禍からの回復が一つのテーマであり、その危機を乗り越え、事業を継続し、雇用を守るための支援を主眼に位置付けています。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.55～57（修正案 p.35～37） 基本目標C</p> <p>・ 施策C-2の数値の目標「就業者誘発数」については、ご指摘のとおり、施策との関連性などがわかりにくいいため、観光分野における人材育成を測るための数値目標として、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会が育成したまち歩きの有償ガイド数である「有償ガイド育成数」に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.56（修正案 p.36） 施策C-2 数値目標 p.68（修正案 p.87） 数値目標一覧（施策C-2）</p>
	16	<p>4. 重点施策について</p> <p>新しい事業、産業を創出することの必要性は認めますが、既存の産業の質的な変化を促す仕事も、市民生活の向上には必要であると考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、既存産業の質的な変化も重要な課題と認識しており、重点施策1では、「③地場企業のDX推進・生産性の向上と事業承継による新事業創出支援」、「⑥スマート技術を活用した新ビジネスの創出や経済循環・環境保全の仕組みづくり」、重点施策3では「③AI、IoT等革新技術を活用したヘルスケア分野の生産性の向上と関連産業の振興」、「⑤ヘルスケア分野における新たな官民連携可能性検討」など、既存産業に関する取組みを掲げています。</p> <p>【関連する記載箇所】 p.59（修正案 p.39） 重点施策1 p.61（修正案 p.39） 重点施策3</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
3	1	<p>1. 第五次長崎市経済成長戦略の概要と長崎市の経済状況等について</p> <p>(1) 開業数・開業率の比較対象</p> <p>P 12 の都道府県別開業数・開業率について、全国平均を比較対象にしていますが、人口や経済規模などが近い都市と比較すべきではないかと考えます。年ごとに人口や経済規模は変化するもので、対象を決めにくい部分はあるかもしれませんが、同様の都市と比べ長崎市がどのような位置付けにあるのかをみる方が、より現実的に長崎市の現状を捉えられるのではないのでしょうか。</p>	<p>「同様の都市」との比較における「同様の都市」の選定は、その調査の目的により、大きく異なるものと考えます。基礎調査の資料として、都道府県別のデータを掲載しているのは、開業数や開業率が伸びる余地があることの参考とするためであり、より比較が多く、全国的な順位があったほうがわかりやすいと考えています。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p. 12 (修正案 p. 52) ④都道府県別開業数・開業率 (令和元年度)</p>
3	2	<p>(2) コロナウイルスによる経済情勢の捉え方</p> <p>P31 に「長崎市の経済は令和 4 年ごろにコロナ前の水準まで回復しその後は安定的に成長」と記載がありますが、本当にそのようにうまくいくのでしょうか。コロナウイルスの新株も登場し、ワクチンを打っても効果が出ないと言われ、追加接種が急がれている今、このような予測は危険であると思います。</p> <p>また、この「コロナ前の水準まで回復」とは何をどう戻すという意味なのでしょうか。そもそもコロナウイルスの被害を受けたところが多くあるなかで、その状況は把握できているのでしょうか。そもそも、コロナ前の水準に戻すのではなく、新しい方向性を展開することが今後必要になると考えます。</p>	<p>五次戦略策定に係る基礎調査は令和 3 年 5 月から 7 月にかけて行っており、その時点での文献調査などを基に予測したのですが、新たな変異株の出現など、コロナ禍における経済状況は予測することは難しいと考えており、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、誤解を与えないような表現に修正します。</p> <p>なお、素案に掲載しているコロナ禍の状況などに関する資料が調査時点のものであり、その後に公表された OECD の経済成長率予測を下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分に参考として記載します。</p> <p>また、ご指摘の「回復」とは、域内総生産の回復であって、コロナ禍が収束し、生活、経済活動など全てがコロナ禍前に戻るということではありません。</p> <p>五次戦略は、このコロナ禍を乗り越え、雇用を守るための施策、DX などさまざまな経済環境の変化への対応を含めた地場事業者の経営改善や成長のための施策、企業誘致強化やオープンイノベーションの推進などによる競争力のある成長分野を育成する施策で構成しており、地場事業者への支援とともに、新たな事業・産業も創出にも取り組むこととしています。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p><u>p. 31 (修正案 p. 17、73、74) 3 地域経済の動向・予測調査</u></p> <p><u>p. 6 (修正案 p. 45) (1)国内外の経済情勢</u></p>
3	3	<p>(3) 長崎市の観光地としてのポテンシャル</p> <p>P 38 に長崎市は「観光地としての高いポテンシャル」を持っていると書かれています。長崎市は古くからの歴史的建造物があるために魅力度が高いとみられており、ポテンシャルがあるといえるだけで、そこに依存してはいないのでしょうか。もちろんその財産は誇るべきものですが、それがあから何もしなくても人が来る、などと考えてしまっているのは、長崎は荒んでしまいます。もっと新たな価値を創造しようという動きがあってもよいのではないのでしょうか。</p>	<p>施策 B-3 においては、個別施策(1)で「交流人口の拡大に伴う消費拡大の取組支援」を、個別施策(3)で「魅力ある製品・サービスの開発の促進」を掲げており、観光分野における新たな魅力づくりにも取り組むこととしています。また、重点施策においても交流分野を位置付けており、出島メッセ長崎開業などの 100 年に一度のまちづくりを契機としたさらなる誘客強化に努めることとしています。</p> <p>素案では、このような考えがわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p. 37・38 (修正案 p. 80・81) 5 長崎市のポテンシャル分析</p> <p>p. 53・54 (修正案 p. 33・34) 施策 B-3</p> <p><u>p. 62 (修正案 p. 42) 重点施策 4</u></p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
	4	<p>(4) 地場企業への施策</p> <p>P 42について、企業誘致や分野横断型での取組支援ももちろん大切ではありますが、今長崎には新幹線開業など大きなインパクトがあるために、地場企業の強化を重点的に図るべきではないでしょうか。企業誘致に関していえば、いうまでもなく長崎県外にある企業が誘致されるため、そこで経済活動が行われても、利益はほとんど本社の方に動いてしまいます。三菱重工のようになるのではないかと懸念がありますし、そこに注力することで地場企業が苦しくなってしまうことも考えられます。既存の企業、経済を考慮した取組が必要ではないでしょうか。</p>	<p>企業誘致については、雇用の受け皿の確保という直接効果に加え、誘致企業と地場企業の協業による新たな事業・産業の創出などの可能性があります。五次戦略においては、企業誘致だけに注力するのではなく、新規事業創出に向けた地場企業と誘致企業のマッチングの促進などにも取り組むこととしています。</p> <p>また、五次戦略は、このコロナ禍を乗り切り、雇用を守るための施策、DXなどさまざまな経済環境の変化への対応を含めた地場事業者の経営改善や成長のための施策も位置付けており、地場事業者への支援にも取り組むこととしています。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p. 42（修正案 p. 22）課題・可能性 4</p> <p>p. 49～57（修正案 p. 29～37）第3章具体的施策展開</p>
3	5	<p>2. 第五次長崎市経済成長戦略について</p> <p>(1) 全体について</p> <p>① 地域経済の捉え方</p> <p>そもそもこの戦略は経済成長戦略であるものの、産業振興の戦略であるように感じました。地域経済全体の理想は言及されておらず、どのような長崎経済を理想としているのかよく読み取れませんでした。企業の外貨を稼ぐ力を強化する等、産業を活性化することも必要ですが、そのお金を地域でどう循環させるか、そこまでを含めて経済戦略ではないでしょうか。産業を盛り上げたとしても、そこに住む市民の消費の場が市外や県外（ネットショッピングを含む）であれば、結局長崎市にお金は残りません。持続可能な地域経済を考えるうえでは、地域に入ってきたお金の漏れを最小限にして地域内経済循環を図ることが必要です。そのような考え方を長崎市の地域経済を考えるうえでも考慮していただきたいです。</p>	<p>長崎市経済成長戦略は、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画の一つと位置付けており、同計画の趣旨に則って策定すべきであると考えています。</p> <p>五次戦略においては、第五次総合計画との整合を図り、同計画の基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざすべき姿としています。</p> <p>また、五次戦略のめざすべき方向性とは、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cの長崎市がめざす方向に示される「企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまち」をめざすこととしています。</p> <p>ご指摘のとおり、地域内での経済循環を図ることは、長崎市の経済活性化において大きな課題の一つであると考えており、特に施策B-3においては、この視点から地場事業者の消費を拡大する取組みなどを位置付けています。外貨を逃がさない域内循環の仕組みを市民、事業者双方で実現するかは五次戦略においても取り組んでいくべき課題であると考えています。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p. 1 1 策定趣旨</p> <p>p. 2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け</p> <p>p. 41（修正案 p. 21）課題・可能性 2</p> <p>p. 46（修正案 p. 26）1 めざすべき姿と基本目標</p> <p>p. 53・54（修正案 p. 33・34）施策B-3</p>

提出者 No	意見 No	ご意見・ご要望	長崎市の考え方
	6	<p>② 目指すべき姿について</p> <p>この素案の構成が、現状把握、課題や成長可能性の抽出、めざすべき姿、施策となっていますが、そもそも理想像（めざすべき姿）があって現状把握を始めるものではないでしょうか。どのような長崎経済を描くのかをイメージしなければ、現状のなかで何が課題なのか見えてはきません。得意とする部分、成長可能性を生かすことも大切ですが、やるべきことを見出すには理想像を固めておく必要があると考えます。よって、第1編序章の戦略の概要に、戦略の趣旨や位置付けに加え、第2編の冒頭にあるめざすべき姿を掲げるべきではないでしょうか。</p>	<p>長崎市経済成長戦略は、地域経済の成長戦略として地域経済のめざすべき方向性や方針を示したうえで、その実現に向けて重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたものですが、行政計画としては、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画の一つと位置付けており、同計画のめざすまちづくりの将来像に沿って策定すべきであると考えています。五次戦略においては、第五次総合計画との整合を図り、同計画の基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざすべき姿としています。</p> <p>また、五次戦略のめざすべき方向性とは、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cの長崎市がめざす方向に示される「企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまち」をめざすこととしています。</p> <p>素案では、五次戦略におけるめざす将来像がわかりにくいと考えられますので、下記の【関連する記載箇所】の下線を引いた部分において、わかりやすい表現に修正します。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.1 1 策定趣旨</p> <p>p.2 (1)長崎市経済成長戦略の位置付け</p> <p>p.46（修正案 p.26） 1 めざすべき姿と基本目標</p>
3	7	<p>(2) 個別の施策について</p> <p>① SDGs やカーボンニュートラル、グリーン社会の実現の捉え方</p> <p>第1編の課題・可能性分析の部分では、SDGs やカーボンニュートラル、グリーン社会の実現などについて言及されていますが、施策にはそのような要素がないように思われます。長崎の地銀などの金融機関が、売上等お金の面でしか企業を見ていないのではないかと感じました。もしくは、上にあげたようなことは、時代の潮流として掲載しただけなのではないでしょうか。むしろグリーン社会の実現などに資する企業が長崎市にも必要であるために、そういった企業の育成を図るという施策もあって良いほどではないかと考えます。</p>	<p>五次戦略では、長崎市経済の全般的な動向把握などから成長可能性分野を導き出しており、この分野を活用した施策のアプローチを重点施策として位置付けています。この施策は、重点施策推進における視点である「環境」、「デジタル」、「持続可能性」、「人財」の視点で検討しており、今後の取組みにおいても必要な視点であると考えています。</p> <p>また、長崎市においては、SDGs の理念を政策全般に反映させていくこととしておりますので、五次戦略の推進に当たり、企業や産業の社会性の向上などの視点を持って施策に取り組みたいと考えております。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.44（修正案 p.24） 3 ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野のまとめ</p> <p>p.48（修正案 p.28） 第2章施策体系</p> <p>p.58～62（修正案 p.38～42） 重点施策</p> <p>p.45（修正案 p.25） SDGs（持続可能な開発目標）と経済成長戦略の関係性</p>
	8	<p>② 造船業の捉え方</p> <p>素案のなかで造船業について言及されていますが、簡単に捉えてはいないかと感じています。三菱重工が工場を大島造船に譲るなどしているなかで、現場には危機感がないのではないのでしょうか。仮に三菱重工の造船部門が長崎から撤退した場合に、その下請けの地場企業にかかる影響までを見据えることが出来ていないのではないのでしょうか。</p>	<p>p.14（修正案 p.54）の「長崎市の製造品出荷額」では、「輸送用機械器具（造船等）」は、平成18年に比べ平成30年は45%減少している一方で、火力発電用を中心とした「はん用機械器具」は増加傾向にあり、長年、長崎市の経済を支えてきた造船業からの構造転換が進む傾向が既にみられます。地場企業は、このような経済環境の変化に対応していかなければならないことから、市としても、引き続き支援を行っていきたいと考えています。</p> <p>【関連する記載箇所】</p> <p>p.14（修正案 p.54） ⑤長崎市の製造品出荷額</p> <p>p.49～57（修正案 p.29～37） 第3章具体的施策展開</p>